

新gTLD自由化決定？ IPアドレスコミュニティも知っておきたいICANN事情

JPOPM20
2011年 7月6日

社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター
インターネット推進部 前村昌紀

 社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター

歴史的な経緯 (ICANN以前)

gTLDに関する原始的問題

- ~1995 Network Solutions(NSI)による登録サービス
- 1995年9月 NSIがTLD (.com, .org, .net, .edu, .gov) の登録を有料化
 - TLD登録の**独占**や**商標取り扱い**が問題視される
- 1996年11月 ISOC(Internet Society)が IAHC(International Ad Hoc Committee) を設け、TLD管理の問題を検討

gTLD-MoU

- 1997年2月にIAHCが最終勧告を公表。
gTLDの諸問題を解決するための基本方針を覚書の形式でまとめ、関連団体(120団体ほど)が署名した
- 主な内容
 - レジストリ・レジストラモデルの導入
 - 紛争処理のための異議申立制度の導入
 - 7つのgTLDの新設
 - firm, shop, web, arts, rec, info, nom

米国政府の提案を経てICANN設立

- 1998年1月 グリーンペーパー
- 1998年6月 ホワイトペーパー
 - 民間主導のポリシー策定を尊重しながら、米国政府の関与(契約による委託)を示唆
 - IANA(ドメイン名を含む全てのインターネット論理資源を管理)機能を新法人に移行する方針
- 1998年9月 ICANNの設立
- 1998年11月 米国政府とICANNの契約締結

ICANNでの検討経緯

レジストリ・レジストラモデル，異議申立制度

- レジストリ・レジストラモデル
 - レジストリ(registry): 名前空間の原簿を管理し、ネームサーバを設定してインターネット上で名前の検索・解決サービスを提供する事業者
 - レジストラ(registrar): 利用者からの申し込みに従ってレジストリにドメイン名の登録を行う事業者
 - 登録サービス提供に**競争を導入**する
- 異議申立制度の確立
 - UDRP: Uniform Dispute Resolution Policy

過去の新gTLD追加

- 議論の大元：gTLD-MoUに示された7つのgTLD
 - .firm, .shop, .web, .arts, .rec, .info, .nom が提案された
- 2000年追加第1弾：“Proof of Concept”
 - .aero .biz .coop .info .museum .name .pro
- 2004年追加第2弾：“Sponsored TLD”
 - .asia .cat .jobs .mobi .tel .travel

今般の新gTLD追加にいたる道のり

- 2005年12月 new gTLD PDP
 - 新gTLDに関するポリシ検討開始を決議
- 2007年 9月 GNSO gTLD Final Report
 - 理事会に対する勧告として、GNSO評議会が決議
 - <http://gns0.icann.org/issues/new-gtlds/council-report-to-board-pdp-new-gtlds-11sep07.pdf>
- 2008年 6月 議論の末、理事会がFinal Reportを採択

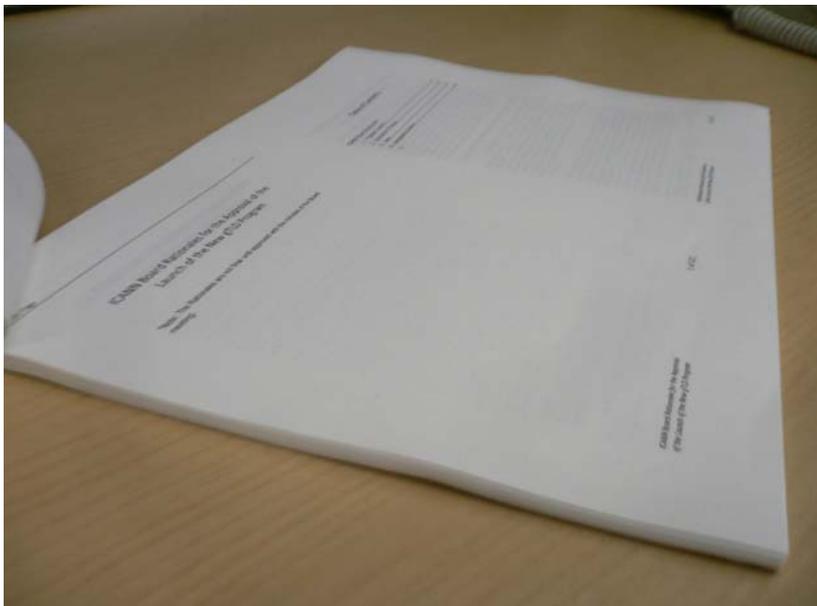
申請者ガイドブック案の道のり

- 2008年10月： DAG1
 - DAG : Draft Applicant Guidebook
- 2009年2月： DAG2
- 2009年10月： DAG3
- 2010年5月： DAG4
- 2010年11月： Proposed Final AGB
 - AGB : Applicant GuideBook
- 2011年4月： April 11 Discussion Draft
- 2011年5月： New gTLD Applicant Guidebook

さまざまな論点

- RPM(Right Protection Mechanism: 知財権保護機構)
- 地名や公序良俗に関わる文字列の取り扱いと手順
- ルートゾーンスケーリング
- 市場および経済への影響
- レジストリ・レジストラ分離
- 権利保持者の保護および消費者保護の課題
- 途上国を含むすべてのステークホルダーへの機会の提供(申請者支援)

- GAC(政府諮問委員会)と理事会の間で最終的な意見調整と折衝が繰り返された

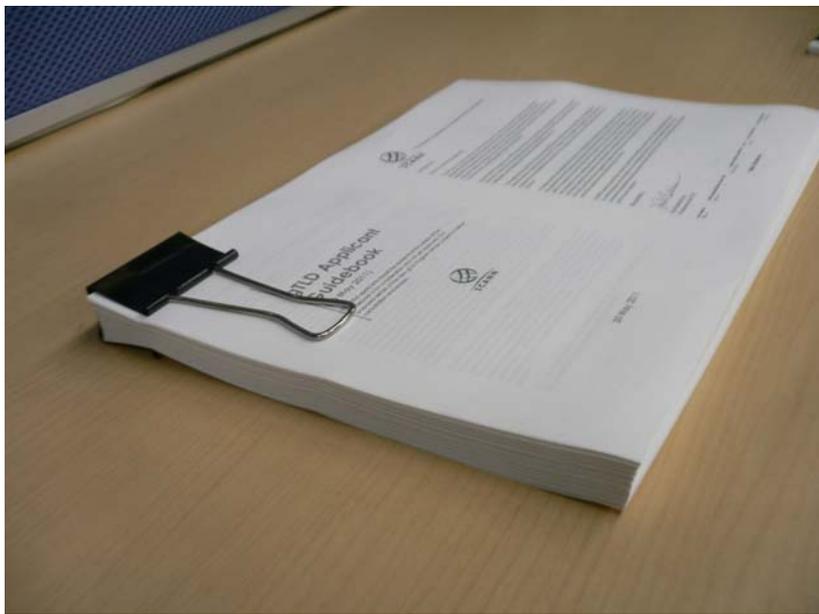


6/20決議は2アップ1枚で済んだが、
Rationale(決議根拠資料)は121ページに渡る

6月20日理事会決議の内容

- 事務総長に対して**新gTLDプログラムの実装を承認**。
 - 申請者ガイドブックの2011年5月30日版+6月19日GAC合意事項（決議文中で特定）
 - 新gTLDコミュニケーション計画案
 - 申請処理業務準備活動
 - 発展途上国からの申請者の支援を確保するプログラム
 - USD185Kの申請料76%免除, USD2M原資の確保を定め、2011年10月ダカール会合までに詳細決定
 - 新gTLDプログラムに参加したい既存gTLDオペレータから相互所有制限条項の撤廃要求を受けた場合のプロセス
 - 新gTLDプログラムに関する支出:**FY2012にUSD14M**
 - 今後の線表:申請受付期間は**2012年1月12日から同4月12日**。
- 理事会決定がGAC勧告を汲み入れなかった領域と理由
- GACを含むICANNコミュニティに対する謝辞

申請者ガイドブック最終案352ページ
2アップで印刷しても176ページ



新gTLDプログラムの概要

概要

- レジストリとしてTLDを運営したい事業者の申請を、適切である限り準則的に認め、TLDを追加する
- IDN(国際化ドメイン名)の申請も可能
- ICANNが定める要領に従う
 - 公認レジストラによる登録サービス、知財権保護手続き、thick WHOIS, UDRP, データエスクローの適用

従来と同じルールが適用される事項

- UDRP(Uniform Dispute Resolution Policy)
 - ドメイン名の登録に関する紛争処理方針
- レジストリ・レジストラモデル

次回の新設に伴って開始される事項

- URS(Uniform Rapid Suspension)
 - 商標権を侵害するドメイン名を速やかに凍結する仕組み
- PDDRP(Post-Delegation Dispute Resolution Policy)
 - TLDレジストリ自体が商標権を侵害している場合の紛争処理手順
- Trademark Clearinghouse
 - 全世界の商標権保持者が商標を登録して、レジストリが優先登録(sunrise)や同一文字列登録の検出(trademark claim)のために利用する
- ゾーンファイル一括アクセス
 - 商標類似文字列の検出のため、ゾーンファイル(==あるTLD空間におけるSLDの一覧)閲覧サービスを提供する

申請手続きの基本的考え方

- 申請者がTLD文字列を選ぶ
 - 一つの申請に書けるTLD文字列は一つ
- 申請の審査はできるだけ恣意性を無くす
- 申請処理手続きの透明性確保
- 一般申請と「Community-Based」申請の区別
- 紛らわしいTLDの出現は防止する
 - 既存TLDとの類似申請は却下
 - 申請同士の類似(String Contention)は一個だけ許可
- 異議申立(商標権者などから)の処理の仕組み
- 承認後のICANNとの契約手続き、新TLD開始手順を標準化
- GAC(政府諮問委員会)に意見を述べる機会

スケジュールおよび申請処理の進行

- 申請書受け付け開始 (2012年1月12日)
- 申請締切 (2012年4月12日)
- 書式確認 (~2012年6月)
- 審査(Initial Evaluation) (~2012年11月)
- 審査延長戦(Extended Evaluation)、
異議申立処理 (実施の場合 ~2013年4月)
- 文字列競合処理 (~2月ないし10月)
- 結果公表
- 理事会承認、契約 (~4月ないし12月)
- 新gTLD開始に向けた技術作業

考察

ドメイン名事業者以外にどのような影響？

- TLDが増える
 - IDNも出てくる(漢字はともかくアラビア語やヒンディや読めない)
- 商標権保持者は対策する対象が広がる
 - 新設されるTLD自体
 - 新設されるTLDの中のSLD

考察ページ(制作中)

ありがとうございました

新gTLD自由化決定？
IPアドレスコミュニティも知っておきたいICANN事情

JPOPM20 2011年7月6日

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)
インターネット推進部 前村 昌紀

